

日本政策金融公庫等による資金繰り支援（実質無利子・無担保・既往債務借換）

令和2年度補正予算額案 **1兆442.0億円** <うち財務省計上5,421.0億円>

中小企業庁 金融課

03-3501-2876

経済産業政策局 産業資金課

03-3501-1676

事業の内容

事業目的・概要

- 令和元年度予備費により措置した、新型コロナウイルス感染症の影響により、業況悪化を来している中小企業・小規模事業者・個人事業主（事業性のあるフリーランスを含む）等の資金繰り支援を継続実施するため、出資金により日本政策金融公庫の財務基盤を強化します。

①日本政策金融公庫及び商工組合中央金庫等による特別貸付

- 日本政策金融公庫及び商工組合中央金庫（危機対応融資）等が「新型コロナウイルス感染症特別貸付」を実施します。
- また、新規融資とあわせて既往債務の借換を可能とし、借換部分についても当初3年間0.9%の金利引下げを行うことで、月々の利息負担及び返済負担軽減を図ります。

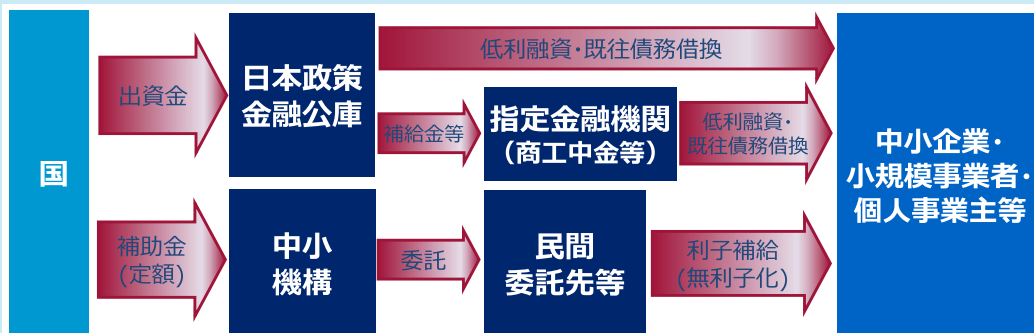
②利子補給による実質無利子化

- 一定の要件を満たした事業者に対して、既往債務の借換部分を含め、借入後3年間の利子補給を実施することで、実質無利子化します。

成果目標

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業・小規模事業者・個人事業主（事業性のあるフリーランスを含む）等の資金繰り円滑化。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

①日本政策金融公庫及び商工組合中央金庫等による特別貸付

融資対象：新型コロナウイルス感染症の影響により、最近1ヵ月の売上高が前年又は前々年比5%以上減少した方

※業歴3ヵ月以上1年1ヵ月未満の場合等は、最近1ヵ月の売上高が過去3ヵ月（最近1ヵ月を含む。）の売上高の平均額に比し5%以上減少していること等。

（※）個人事業主（事業性のあるフリーランス含み、小規模に限る）は、影響に関する定性的な説明でも可とするよう柔軟に運用

※商工組合中央金庫は別途、危機対応業務として中堅向け貸付等も実施

貸付限度：中小事業3億円（別枠）、国民事業6千万円（別枠）
商工中金等（以下、危機対応）3億円

貸付利率：当初3年間 基準利率▲0.9%、4年目以降基準利率

中小事業・危機対応1.11%→0.21%、国民事業：1.36%→0.46%

利下げ限度額：中小事業・危機対応1億円、国民事業3千万円

※貸付限度額・利下げ限度額は新規融資と既往債務借換の合計

貸付期間：設備資金20年以内、運転資金15年以内

据置期間：5年以内 担保：無担保

基準利率：中小事業・危機対応1.11%、国民事業1.36%

※令和2年4月1日時点、貸付期間5年、信用力や担保の有無に関わらず一律

②利子補給による実質無利子化

適用対象：日本政策金融公庫等の新型コロナウイルス感染症特別貸付等により借入を行った事業者のうち、以下の要件を満たす方

- ①個人事業主（事業性のあるフリーランスを含み、小規模に限る）・・・要件無し
- ②小規模事業者（法人に限る）……………売上高▲15%
- ③中小企業者（上記①②を除く）……………売上高▲20%

補給上限：中小事業・危機対応1億円、国民事業3千万円、当初3年間

※利子補給上限は、新規融資と既往債務借換との合計金額

小規模要件：製造業、建設業、運輸業、その他業種は従業員20名以下
卸売業、小売業、サービス業は従業員5名以下

民間金融機関を通じた資金繰り支援(保証料ゼロ、実質無利子化、借換保証)

令和2年度補正予算案額 **2兆7,014億円** <うち財務省計上 1兆2,062億円>

事業の内容

事業目的・概要

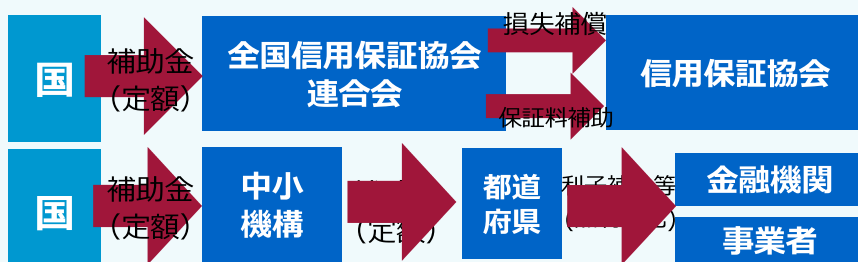
- 新型コロナウイルス感染症により売上高が減少した中小・小規模事業者等に対して、制度融資を活用して保証料補助や実質無利子化を行うことで、信用保証を伴う民間金融機関を活用した資金繰り支援を実施します。
- また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の資金繰りを緩和するため、信用保証付融資の既往債務の借換により、返済負担を軽減します。一定の要件を満たした場合には、借換についても保証料補助や実質無利子化の対象とします。

成果目標

- 新型コロナウイルス感染症の影響により経営の安定に支障を生じている中小・小規模事業者・個人事業主の資金繰りを円滑化します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

補助（1.5兆円）【経産省計上】



出資（1.2兆円）【財務省計上】



事業イメージ

- 新型コロナウイルス感染症の影響により経営の安定に支障を生じている中小・小規模事業者・個人事業者に対し、都道府県が実施する制度融資を活用し、保証料ゼロや実質無利子化を実現。

対象要件：新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少した事業者（セーフティネット保証4号、5号、危機関連保証の認定を受けた事業者が対象）

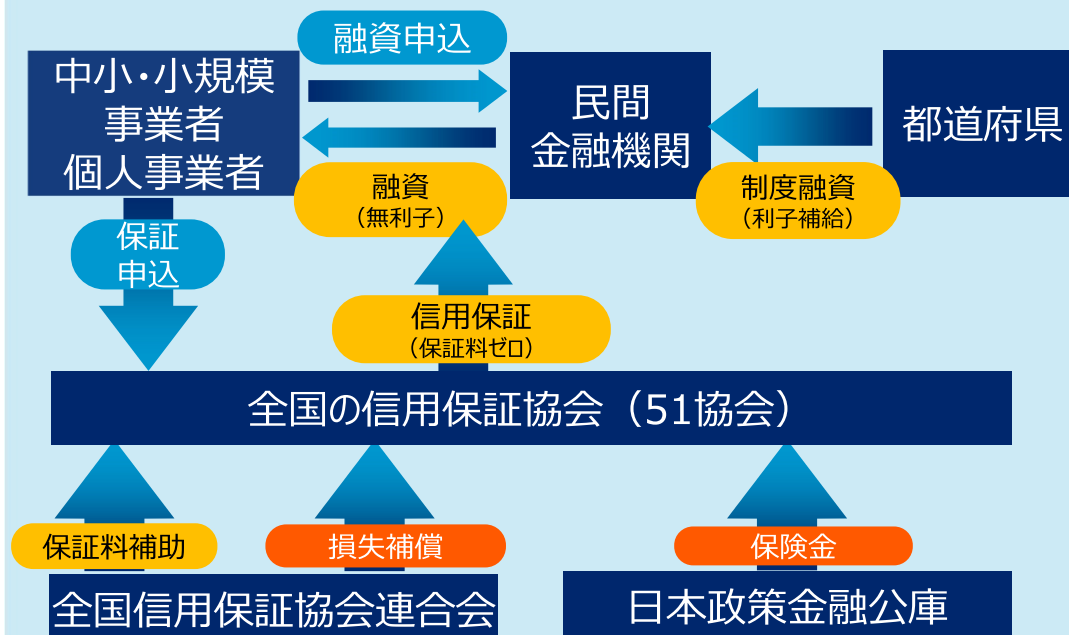
個人事業主(事業性のあるフリーランスを含み、小規模に限る)

▲5% 保証料ゼロ、無利子(当初3年)

中小・小規模事業者 ▲5% 保証料1/2

中小・小規模事業者 ▲15% 保証料ゼロ、無利子(当初3年)

融資上限額：3000万円、



持続化給付金

令和2年度補正予算案額 **2兆3,176億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うインバウンドの急減や自粛等の影響などにより、中堅企業、中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者等、その他各種法人等の業況に大きな影響が出ています。
- このため、感染症拡大により、特に大きな影響を受けている事業者に対して、事業の継続を支え再起の糧となる、事業全般に広く使える給付金を支給します。

成果目標

- 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が大きい者の事業の継続を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

- 売上が大きく減少した事業者に対し、法人200万円、個人事業者等100万円を上限に、現金を給付いたします。

給付対象者：

中堅企業、中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者等、その他各種法人等で、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が前年同月比で50%以上減少している者

給付額：

前年の総売上(事業収入)

— (前年同月比▲50%月の売上×12ヶ月)

※上記の算出方法により、

法人は200万円以内、個人事業者等は100万円以内を支給

※詳細な条件や申請方法等については、決定次第速やかに公表

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小・小規模事業者向け 経営相談体制強化事業

令和2年度補正予算案額 20.0億円

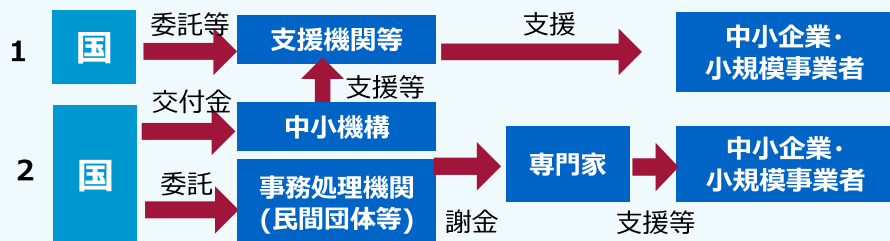
1. 中小企業庁経営支援課、取引課
総務課、小規模企業振興課
2. 中小企業庁経営支援課、総務課

事業の内容

事業目的・概要

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンドを含む観光需要の落ち込みや国内の客足減少、サプライチェーンの毀損等により、多くの中小・小規模事業者において売上げが急減している状況にあります。
- また、こうした状況の中で、よろず支援拠点、商工会・商工会議所等の経営支援機関に寄せられる相談も急増している状況にあります。
- こうした中で、中小・小規模事業者の当面の資金繰りの安定化に向け、資金繰り計画の作成に係る支援等、金融機関とのコミュニケーションの強化に資する支援や販路拡大等に関する経営相談を行うとともに、感染拡大防止後の速やかな再起支援に向け、多様な経営課題の解決に向けたきめ細かな相談対応を行っていく必要があります。
- こうした新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中小・小規模事業者の多様な経営課題の解決に向け、よろず支援拠点や商工会・商工会議所等の経営相談窓口での対応力を強化するとともに、専門家派遣体制を強化します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

1. 経営相談体制の強化

- 全国のよろず支援拠点において、経営改善、特に資金繰りに関する相談対応が可能な専門家を増員するとともに、全国の下請かけこみ寺において、損失のしわ寄せ等に関する相談対応が可能な専門家を増員し、新型コロナウイルス感染症による影響を受けて経営状況が悪化している中小・小規模事業者への支援や取引適正化を強力に推進する等の体制を整備します。
- 商工会・商工会議所において、新型コロナウイルス感染症による影響を受ける中小・小規模事業者の相談窓口で経営相談の対応を行う経営指導員等を増員し、相談対応能力と支援機能を強化します。

2. 専門家派遣体制の強化

- よろず支援拠点や地域プラットフォーム（地域PF）が、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小・小規模事業者の経営課題解決に向けて、専門家を無料で派遣する体制を強化します。
（※地域PF：商工会・商工会議所や金融機関など地域の支援機関が中小企業支援を目的に連携する枠組み）
- （独）中小企業基盤整備機構において、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小・小規模事業者の経営相談対応等を実施する支援機関等に対し、中小企業診断士、税理士、企業経営や店舗経営の経験者等の専門家を無料で派遣します。

新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金の特例措置の拡大

雇用調整助成金

経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、雇用の維持を図るための休業手当に要した費用を助成する制度

特例以外の場合の 雇用調整助成金	新型コロナウイルス感染症特例措置			(参考) リーマンショック時
	現行 (一般的な場合)	緊急対応期間 (4月1日から6月30日まで) 感染拡大防止のため、この期間中は 全国で以下の特例措置を実施		
経済上の理由により、 事業活動の縮小を余儀なく された事業主	新型コロナウイルス感染症の影響 を受ける事業主（全業種）	新型コロナウイルス感染症の影響 を受ける事業主（全業種）		経済上の理由により、事業活動の縮小を 余儀なくされた事業主（全業種）
生産指標要件 (3か月10%以上低下)	生産指標要件緩和 (1か月10%以上低下)	生産指標要件緩和 (1か月5%以上低下)		生産指標要件緩和 (3か月5%以上低下)
被保険者が対象	据え置き	雇用保険被保険者でない労働者の 休業も助成金の対象に含める		被保険者が対象
助成率 2/3（中小）1/2（大企業）	据え置き	4/5(中小)、2/3(大企業) (解雇等を行わない場合は9/10(中小)、 3/4(大企業))		4/5(中小)、2/3(大企業) (解雇等を行わない場合は9/10(中小)、 3/4(大企業))
計画届は事前提出	計画届の事後提出を認める (1月24日～5月31日まで)	計画届の事後提出を認める (1月24日～6月30日まで)		やむを得ないと認められる場合は、 事前に提出があったものとみなす
1年のクーリング期間が 必要	クーリング期間の撤廃	同左		クーリング期間の撤廃
6か月以上の被保険者期間 が必要	被保険者期間要件の撤廃	同左		被保険者期間要件の撤廃
支給限度日数 1年100日、3年150日	同左	同左 + 上記対象期間		3年300日

1 上記の拡充にあわせて、**短時間一斉休業の要件緩和、残業相殺の停止、支給迅速化のため事務処理体制の強化、手続きの簡素化**も行うこととする

2 教育訓練が必要な被保険者について、教育訓練の内容に応じて、**加算額を上げる**措置を別途講じる

固定資産税・都市計画税の減免



- 中小事業者の税負担を軽減するため、中小事業者の**保有するすべての設備や建物等の2021年度※の固定資産税及び都市計画税**を、売上の減少幅に応じ、**ゼロまたは1/2**とする。

※2020年度の固定資産税及び都市計画税は、新たな特例措置（収入が前年同月比20%以上減）に基づき、1年間、納税猶予可能。

- 具体的には、2020年2～10月の任意の3ヶ月の売上が**前年同期比30%以上50%未満減少した場合は1/2に軽減し、50%以上減少した場合は全額を免除**する。

＜減免対象＞ ※いずれも市町村税

- ・設備等の償却資産及び事業用家屋に対する**固定資産税**（通常、取得額または評価額の1.4%）
- ・事業用家屋に対する**都市計画税**（通常、評価額の0.3%）

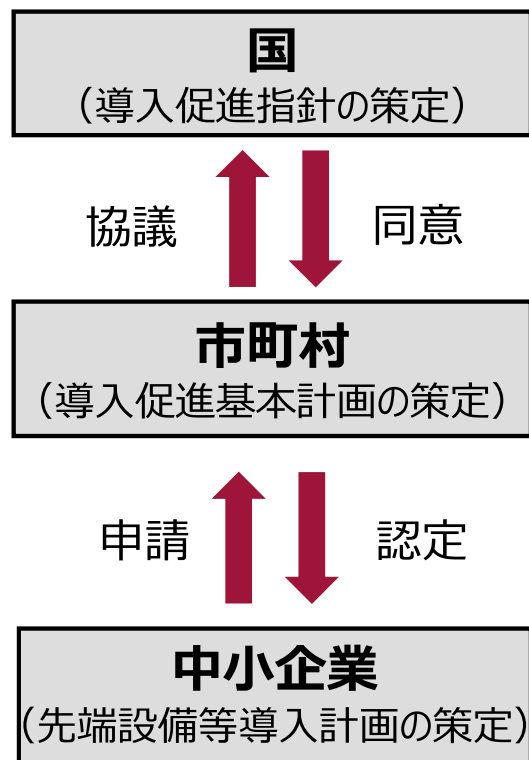
2020年2月～10月までの任意の3ヶ月間の 売上高の対前年同期比減少率	減免率
30%以上50%未満	 2分の1
50%以上減少	 全額


固定資産税の特例（固定ゼロ）の拡充・延長

- 現在、中小企業が**新たに投資した設備**については、自治体の定める条例に沿って、**投資後3年間、固定資産税が免除される（固定ゼロの特例）**。
- 生産性向上に向けた中小企業の新規投資を促進するため、本特例の適用対象に**事業用家屋と構築物※を追加**するとともに、2021年3月末までとなっている**適用期限を2年間延長**する。

※門や塀、看板（広告塔）や受変電設備など。

<認定スキーム>



対象地域	全国1,646自治体（うち1,642がゼロ（2020年2月末時点）） ※導入促進基本計画の同意を受けた市町村
対象設備	機械装置・器具備品などの償却資産 ※旧モデル比で生産性が年平均1%以上向上するもの  事業用家屋と構築物を対象に追加 <ul style="list-style-type: none">● 事業用家屋は取得価額の合計額が300万円以上の先端設備等とともに導入されたもの● 構築物は、旧モデル比で生産性が年平均1%以上 向上するもの
特例措置	固定資産税（通常、評価額の1.4%）を投資後3年間ゼロ～1/2に軽減 ※軽減率は各自治体が条例で定める

納税の猶予

- 2020年2月以降、収入が減少（前年同月比▲20%以上）した**すべての事業者**について、**無担保かつ延滞税なしで納税を猶予**する。
- 法人税や消費税、固定資産税など、基本的に**すべての税を対象**とする。

（標準的な税の納付期限）


- ・法人税 事業年度終了から2ヶ月以内（3月末決算であれば5月末）
- ・消費税 事業年度終了から2ヶ月以内（同上） ※個人事業者は3月末（2020年は4月16日）
- ・申告所得税 3月15日（※2020年は4月16日、ただしその後も柔軟に申告を受付）
- ・固定資産税 基本的に、4～6月で自治体が定める日（第1期分）

現行制度	特例
<ul style="list-style-type: none">● 一定の期間（原則1年）において、大幅な赤字が発生した場合に納税を猶予。● 原則として、担保の提供が必要。● 延滞税は軽減（年1.6%）	<ul style="list-style-type: none">● 2020年2月から納期限までの一定の期間（1か月以上）において、収入が減少※した場合に1年間納税を猶予。 ※前年同期比概ね20%以上● 担保は不要。● 延滞税は免除。

欠損金の繰戻還付の拡充

- 現在、資本金 1 億円以下の**中小企業に限り、前年度に納付した法人税の一部還付**を受けることができる（欠損金の繰戻還付）。
- 本制度の適用対象を、**資本金10億円以下の中堅企業約 1 万 5 千社に拡大**する。

※ 例えば2018年度黒字・2019年度赤字の事業者、および2019年度黒字・2020年度赤字の事業者は、2018年度（2019年度）に納めた法人税の一部を取り戻し可能になる。

現行	特例※
中小企業者（資本金 1 億円以下）	 資本金 1 億円～10億円以下の法人を追加

※2020年2月1日～2022年1月31日までの間に終了する事業年度に生じた欠損金に適用

<欠損金の繰戻しによる還付のイメージ>

【2018年度】（2019年度）

【2019年度】（2020年度）

